

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月19日
【事業年度】	第47期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 宏之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03(5276)1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03(5276)1911
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年12月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月
売上高 (千円)	7,123,035	7,785,851	7,644,859	7,845,556	8,102,194
経常利益 (千円)	737,929	694,232	665,875	594,546	448,168
当期純利益 (千円)	389,454	348,430	337,950	332,058	268,361
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	674,265	674,265	674,265	674,265	674,265
発行済株式総数 (株)	5,104,003	5,104,003	5,104,003	5,104,003	5,104,003
純資産額 (千円)	7,173,742	7,329,569	7,478,239	7,618,476	7,737,594
総資産額 (千円)	14,720,104	15,155,100	15,198,789	16,357,462	16,330,742
1株当たり純資産額 (円)	1,431.14	1,451.79	1,477.79	1,499.63	1,522.27
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	70.03	69.39	66.92	65.71	53.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.57	68.91	66.75	65.62	-
自己資本比率 (%)	48.7	48.4	49.1	46.4	47.1
自己資本利益率 (%)	5.43	4.75	4.52	4.36	3.47
株価収益率 (倍)	27.70	24.36	18.84	15.19	13.95
配当性向 (%)	32.0	36.2	37.4	38.0	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,532	473,220	945,337	762,274	1,109,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,080	1,255,581	325,742	1,900,182	397,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,522	404,106	116,993	847,578	663,976
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,783,636	1,405,382	1,907,983	1,617,654	1,666,031
従業員数 (人)	201	206	209	218	219
[外、平均臨時雇用者数]	(88)	(103)	(108)	(124)	(181)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 提出会社の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。

5. 提出会社の金額につきましては、第43期までは千円未満を四捨五入して記載し、第44期から千円未満を切り捨てて記載しております。

6. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第47期の1株当たり配当額につきましては、平成22年3月26日定時株主総会において決議する予定であります。

2【沿革】

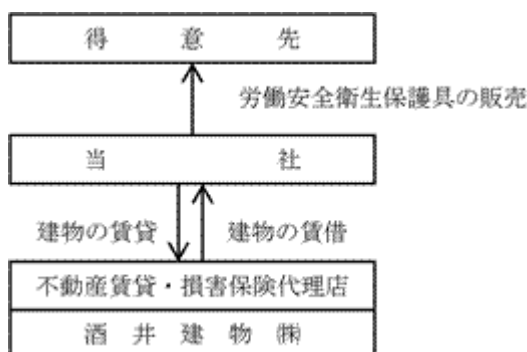
昭和18年 5月	興進会研究所の創業。
昭和27年 2月	同所を株式会社に改組。
昭和38年12月	同社の製造・販売部門を分離独立し、興研株式会社を設立。埼玉県飯能市に飯能工場を新設。
昭和42年 4月	埼玉県飯能市に飯能研究所を設置。
昭和43年12月	東京都保谷市に保谷製作所を新設。
昭和51年10月	栃木県足尾町に足尾製作所を新設。
昭和52年 1月	神奈川県二宮町に配送センターを新設。
昭和56年 1月	コーケン防災システム(株)を設立。労働安全衛生保護具の販売及び火事防災設備と作業環境改善設備の設計施工を同社に移管。
昭和59年12月	保谷製作所を埼玉県所沢市に移転し、所沢製作所として新設。
昭和60年 6月	(株)興進会研究所及び(株)二宮製作所を吸収合併。
昭和61年12月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
昭和62年 7月	コーケン防災システム(株)を吸収合併。 埼玉県狭山市に、狭山テクノヤードを新設し、飯能テクノヤードの一部を同テクノヤードに移設（工場・製作所の呼称をすべてテクノヤードに変更）。
昭和63年 7月	狭山テクノヤード2期工事が竣工し、飯能テクノヤードの狭山テクノヤード移転が完了。
平成元年 8月	本社社屋を新築。
平成 4年 3月	所沢研究所、研究棟を新築。
平成 9年12月	神奈川県中井町に中井テクノヤード、中井配送センターを新設し、二宮テクノヤード、二宮配送センターを同テクノヤード、同配送センターに移設。
平成11年 1月	I S O 9001 全社認証取得。（審査登録）
平成11年 6月	群馬県笠懸町に群馬テクノヤードを新築。
平成14年 1月	群馬テクノヤード I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成15年 6月	中井テクノヤード・中井配送センター I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	所沢テクノヤード I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成21年 9月	埼玉県嵐山町に埼玉配送センターを新設し、中井配送センターを同配送センターに移設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連当事者1社により構成されております。当社は、防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備（プッシュプル型換気装置などの環境改善設備工事、強酸性電解水生成装置及び磁気式水処理装置）の製造、販売を事業内容としております。

当社は、関連当事者酒井建物㈱と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219(181)	37.8	13.4	6,551,874

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各国政府の金融安定化策や景気刺激策によって、一部緩やかな改善が見え始めたものの、国内の企業収益や雇用・所得環境は未だ厳しい状況が続いており、景気の反転力は依然として不透明なまま推移しました。

このような厳しい経営環境の中、マスク関連事業部門においては、電動ファン付き呼吸用保護具の石綿作業での着用義務化にともなう需要増や医療機関への新型インフルエンザ対策用マスクの販売増がありました。主力市場である製造業の生産及び雇用が本格的な回復には至らなかったため、防じんマスク、防毒マスクの販売は低調に推移し、売上高70億76百万円、前事業年度比2.9%の減収となりました。

環境関連事業部門においては、前事業年度より営業強化を行ってきたホルムアルデヒド対策用換気装置の販売が大きく伸び、売上高10億25百万円、前事業年度比84.2%の増収となりました。

以上の結果、両部門を合わせた当事業年度の売上高は、81億2百万円、前事業年度比3.3%増となりました。

利益につきましては、顧客のコスト削減策の影響による高収益製品の販売比率の低下、新製品の製造コストの増加及び減価償却の耐用年数短縮等による売上原価率の上昇に加え、退職給付費用として1億76百万円を販売費及び一般管理費に計上したことから、営業利益は5億93百万円、前事業年度比16.5%減、経常利益は4億48百万円、前事業年度比24.6%減、当期純利益は2億68百万円、前事業年度比19.2%減となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4億58百万円（前事業年度比19.7%減）でありましたが、退職給付引当金の増加及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、資金残高は前事業年度末より48百万円増加し、当事業年度末には16億66百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億9百万円（前事業年度は7億62百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億58百万円となったことと、退職給付引当金の増加等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億97百万円（前事業年度は19億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億24百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億63百万円（前事業年度は8億47百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金10億円の調達と長期借入金の期日返済15億21百万円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。  
なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	第47期	
	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		前事業年度比(%)
防じんマスク(千円)	3,551,218	86.4
防毒マスク(千円)	1,867,049	96.7
防じん・防毒マスク関連その他製品 (千円)	1,390,451	99.6
マスク関連事業計(千円)	6,808,718	91.5
環境改善工事及び機器(千円)	1,005,582	199.2
環境関連事業計(千円)	1,005,582	199.2
合計(千円)	7,814,300	98.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。  
なお、事業の種類は単一であるため品目別に記載しております。

品目	第47期	
	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		前事業年度比(%)
防じんマスク(千円)	3,692,039	91.3
防毒マスク(千円)	1,919,926	100.4
防じん・防毒マスク関連その他製品 (千円)	1,464,860	110.0
マスク関連事業計(千円)	7,076,825	97.1
環境改善工事及び機器(千円)	1,025,369	184.2
環境関連事業計(千円)	1,025,369	184.2
合計(千円)	8,102,194	103.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第46期		第47期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ミドリ安全用品㈱	1,406,216	17.9	1,266,372	15.6
防衛省	678,913	8.7	860,074	10.6

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

リーマン・ブラザーズの破綻以来、コスト重視の機運が優先し始め、ようやく浸透してきた「安全文化」という考え方が毀損しかねない状況となっています。

高品質を追求してきた当社にとっては厳しい現実となっていますが、従業員の健康対策の後退は企業の大きなリスクになることを訴えつつ、より信頼のおける製品開発と供給体制を整えることが求められています。

#### [ マスク関連事業部門 ]

電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブロワーマスク」の製品価値のさらなる向上と、トンネル・溶接・石綿作業をはじめとした様々な市場への浸透を推進し、国内における市場占有率の拡大を図ってまいります。そして海外市場も視野に入れ当事業部門の核となる製品に育ててまいります。

防じんマスク・防毒マスクをはじめとする呼吸用保護具は、その防護性能を十分に発揮させるためには、適切な使用が不可欠で、特に顔とマスクのフィット（密着）の確認が重要です。当社は、フィットしやすい面体技術の追求とともに、フィットをはじめとした装着や使用方法等を顧客に伝える活動を今後も継続してまいります。

官民の天災・人災に対する防災意識の高まりや、テロ、パンデミック（感染症の世界的流行）等の新たな危機への対応の必要性が増大している中、当社はこれらの社会的要望に応えるべく、消防救助や救命救急用の保護具・機器に加え、一般市民向けの火災・特殊災害避難用マスクや感染対策用マスクなど、エマージェンシー対応製品の提案を行ってまいります。

昨年来、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策として、マスクの着用や緊急時への備蓄が社会現象となりました。当社のN95レスピレーター（空気感染予防策として用いられるマスク）「サカキ式ハイラック350型」は、フィット性能の高さが評価され、医療機関での採用が進んでおります。そして当社では、この「ハイラック350型」をベースに開発した“感染させない”ための感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うつさんぞ）」と“感染しない”ための感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」の使い分けを医療機関に提案し、さらなる普及を図ってまいります。

#### [ 環境関連事業部門 ]

今、医療の現場では、感染対策の早期整備やホルムアルデヒド（ホルマリン）等の化学物質の規制強化にともなう個人ばく露対策、換気対策が求められております。当社はこれまで医療施設における感染リスク、安全衛生リスクを独自の技術によって低減する、全自動内視鏡洗浄消毒装置やホルムアルデヒド対策用換気装置を販売し、高い評価をいただいております。今後も感染・安全衛生リスク対策の啓発活動を継続するとともに、医療施設向けのシステム・製品開発に取り組み、“医療分野を産業分野に次ぐ第2の市場に育成する”という経営目標の実現に努めてまいります。

#### [ 新事業への取り組み ]

当社の環境関連事業部門には、オープン型のドラフトチャンバーとして他社の追随を許さない卓上型プッシュプル換気装置「ラミナーテーブル」があります。本製品は医療施設のホルムアルデヒド対策用換気装置の市場拡大を牽引し、同部門の売上高増に寄与しております。当社の研究開発は、「他社より先に洞察してスタートを切る」ことを重要視しており、この換気装置もその考えから生まれた製品の1つです。

当社では一昨年、ナノファイバー製フィルター「FERENA（フェリナ）」とオープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」に技術開発に関するリリースを行った後、同技術の活用領域を一層拡大すべく、さらなる技術開発を続けております。オープン空間にクリーンゾーンを形成することができる「KOACH」につきましては、展示会への出展の度に、その世界初のクリーン化技術はもちろん、CO<sub>2</sub>排出抑制に寄与する点でも注目度が増しており、事業の早期立ち上げを図っているところであります。当社にとってこの2つの技術は、次世代を担う新事業への布石であり、クリーンビジネスへの本格的参入を意図するものであります。今後も、収益基盤の拡充へ向けた市場創造型製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

[ 環境問題への取り組み ]

環境問題への取り組みは、多くの企業が経営の重要課題の1つとしており、当社も顧客の環境問題対策に寄与する製品開発及び提案を行っております。

当社のオープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH(コーチ)」、プッシュプル型換気装置「コーケンラミナー」、電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブローマスク」、磁気式水処理装置「エコビーム」はすべてCO<sub>2</sub>排出抑制に大きく寄与する製品で、そうした環境面から訴求する営業も展開しております。

また当社の各テクノヤード(製造拠点)では、製品材料及び電気、重油等の資源エネルギーの効率的活用を目指し、環境負荷の少ない原材料の選定や製品設計を行うとともに製造方法及び工程の改善に努めております。既に残反を再加工した「バイプロミクロンフィルター」使用製品の開発を行っており、それに加えて、当社が事業化した使用済みの防じんマスク用フィルターと防毒マスク用吸収缶を新しい資源として再利用する「リサイクルシステム」を積極的に推進し、環境負荷の低減はもちろん、お客様の廃棄物処理負担の軽減に役立ててまいりる所存です。

[ 製造力強化 ]

需要の増大や新市場への展開を進めるため、製造本部を軸としたテクノヤード(製造拠点)の製造力強化を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年12月31日）現在において当社が判断したものです。

##### 研究開発について

当社は、研究開発型の総合環境企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源の投入を行っておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を使って模倣品や類似品を製造、販売することを防止出来ない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を今後さらに進めてまいります。

万一これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規制の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという製品の特徴から、より高い耐久性、信頼性が求められております。

当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行い、テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化いたしておりますが、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生する等した場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年12月29日付「BL-700Hの回収について」の発表の通り、対象品につきましては、回収を実施致しております。

今後、種々の観点からのリスクアセスメントを行い、さらなる品質保証・品質管理体制の強化を図ってまいります。

##### 災害及び感染症等について

地震等の自然災害や事故及び新型インフルエンザ等の感染症によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、製造拠点であるテクノヤードは、受診した地震リスクの調査結果に基づいた事業継続計画の立案に着手・実行しております。また、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

##### 環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在のところ難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の基本方針である『クリーン、ヘルス、セーフティ』の追求に対し、自由で独創的な技術開発とその多面的応用を目指して活動しております。とりわけ「労働安全衛生保護具」、「作業環境改善」については、長年の技術蓄積を持ち、信頼を勝ち得ている分野ですが、なお革新性の高い技術に挑んでいます。さらに未来技術の基礎開発・応用開発にプロジェクトチームを含めマトリックス型の研究体制を敷いております。

なお、研究開発担当人員は73名、当事業年度の研究開発費は、総額4億92百万円であります。

当事業年度の主な研究開発の成果は、以下の通りであります。

- ・ オープンクリーンベンチ・ オープンクリーンブース「KOACH」

オープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」は、対向させた2つのブッシュフードから吹き出す清浄化された一様流を衝突させる（対向型気流）ことで周囲の空気の侵入を抑制し、オープン空間でありながらISOクラス5のクリーンゾーンを形成します。

今般、スタンダードタイプの「KOACH900-H」とスモールタイプの「KOACH645-H」を開発しました。展示会への出展の度に、その世界初のクリーン化技術はもちろん、CO<sub>2</sub>排出抑制に寄与する点でも注目度が増しております。

- ・ ナノマテリアルばく露防止対策用 電動ファン付き呼吸用保護具「サカヅ式BL-700U」他、ブッシュプル型換気装置「LAMIKOACH」

近年積極的な研究開発が行われているナノマテリアルについては、その生体への影響を示す研究報告がなされています。当社では、ナノマテリアルばく露防止対策用の電動ファン付き呼吸用保護具「サカヅ式BL-700U」「サカヅ式BL-100U」と防じんマスク「サカヅ式1721U」「サカヅ式7191DKU型」及びブッシュプル型換気装置「LAMIKOACH（ラミコーチ）」を開発しました。

なお、厚生労働省からは、平成21年3月「ナノマテリアルに対するばく露防止等のための予防的対応について」の通達が出されています。

- ・ 感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO」、感染症予防用「ハイラックKAKARANZO」医療機関でそのフィット性が高く評価されているN95レスピレーター「ハイラック350型」の技術を応用した感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うつさんぞ）」と感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」の製品化を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度の総資産は163億30百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。

#### (流動資産)

流動資産は66億30百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に、売掛金が1億24百万円増加したことと、受取手形が1億8百万円、商品及び製品が1億13百万円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は97億円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に、役員に対する保険積立金が59百万円、繰延税金資産が1億32百万円増加したことと、有形固定資産が1億3百万円、投資有価証券が52百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は54億49百万円となり、前事業年度末に比べ20億41百万円増加しました。これは主に、1年内償還予定社債が22億円増加したことと、1年内返済予定長期借入金が2億51百万円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は31億43百万円となり、前事業年度末に比べ21億87百万円減少しました。これは主に、社債が22億円、長期借入金が2億70百万円減少したことと、退職給付引当金が2億27百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は77億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が別途積立金の増加などにより1億41百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度の46.4%から47.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度は、売上高81億2百万円（前事業年度比3.3%増）、営業利益5億93百万円（前事業年度比16.5%減）、経常利益4億48百万円（前事業年度比24.6%減）、当期純利益2億68百万円（前事業年度比19.2%減）となりました。

#### (売上高)

売上高は81億2百万円となり、前事業年度に比べ2億56百万円増加しました。前事業年度より営業強化を行ってきたホルムアルデヒド対策用換気装置の販売が大きく伸びたことなどによるものです。

#### (売上原価)

売上原価は売上高の増加により前事業年度に比べ2億56百万円増加の45億76百万円となりました。また、売上総利益率については、新製品の製造コストの増加及び減価償却費の耐用年数短縮等売上原価率が上昇したことにより、売上総利益率は43.5%となり、前事業年度の44.9%に比べ、1.4ポイント低下いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、経費の節減を行いました。が、人件費等の増加により、29億31百万円となり、前事業年度に比べ1億17百万円増加しました。

#### (営業利益)

営業利益は5億93百万円となり、前事業年度に比べ1億17百万円減少し、売上高営業利益率は7.3%となりました。売上高営業利益率は前事業年度の9.1%に比べ、1.8ポイント低下いたしました。

#### (営業外収益、費用)

営業外収益は24百万円となり、前事業年度に比べ9百万円減少しました。これは主に、保険解約返戻金8百万円の減少によるものです。

営業外費用は1億69百万円となり、前事業年度に比べ19百万円増加しました。これは主に、支払手数料35百万円の発生によるものです。

(特別利益、損失)

特別利益は64百万円となり、前事業年度に比べ55百万円増加しました。これは主に、保険解約返戻金31百万円、移転補償金31百万円の発生と貸倒引当金戻入 8 百万円の減少によるものです。

特別損失は53百万円となり、前事業年度に比べ21百万円増加しました。これは主に、製品回収費43百万円、投資有価証券評価損 6 百万円及び、固定資産除却損 3 百万円の発生によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は 4 億58百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額を差引いた当期純利益は 2 億68百万円となりました。

また 1 株当たり当期純利益は53円 6 銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、市場の要求に応じた強い競争力をもつ新製品の開発及びその量産体制を効率的に整えるため、総額4億42百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、中井テクノヤードの生産設備及び金型であります。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に4ヶ所のテクノヤード（工場）を有しております。

また、国内14ヶ所の営業所の他、埼玉配送センター、二宮研修センターを有しております。

研究施設として、飯能研究所を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	229,560	3,203	1,636,000 (283.91㎡)	31,078	-	1,899,843	88
狭山テクノヤード (埼玉県狭山市)	防じんマスク、防毒 マスクの製造	526,859	635,537	792,433 (11,430.44㎡)	31,220	4,141	1,990,192	20
群馬テクノヤード (群馬県みどり市)	防じんマスク、防毒 マスクの製造	322,096	158,996	405,140 (9,256.83㎡)	37,942	5,129	929,306	12
所沢テクノヤード (埼玉県所沢市)	防じんマスク、防毒 マスクの製造	65,952	4,413	177,214 (1,915.55㎡)	13,048	2,098	262,728	9
中井テクノヤード (神奈川県中井町)	防じんマスク、防毒 マスクの製造	130,757	273,150	325,449 (1,434.94㎡)	9,906	-	739,264	6
飯能研究所 (埼玉県飯能市)	研究業務	38,911	21,139	4,451 (3,171.49㎡)	35,610	-	100,113	10
埼玉配送センター (埼玉県嵐山町)	防じんマスク、防毒 マスクの配送業務	108,921	12,062	1,242,116 (21,336.07㎡)	7,575	-	1,370,676	6
(埼玉県川島町)	土地	-	-	663,841 (13,226.39㎡)	-	-	663,841	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
乗用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	85台	12～60ヶ月	27,702	45,325
O A 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12～72ヶ月	42,710	88,061
金型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	117型	12～36ヶ月	63,550	63,336

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度中において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,104,003	5,104,003	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,363	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月3日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,363 資本組入額 681	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、相続は認めない。</li> <li>・その他の条件は、第44期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日(注)	4,611	5,104,003	2,254	674,265	2,246	527,936

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	21	1	1	1,645	1,692	-
所有株式数 (単元)	-	6,405	652	1,960	10	2	41,990	51,019	2,103
所有株式数の 割合(%)	-	12.55	1.28	3.84	0.02	0.00	82.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式46,393株は「個人その他」に463単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
酒井 眞一	東京都練馬区	890	17.44
酒井 宏之	東京都杉並区	858	16.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.79
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.50
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管 理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエ アZ棟)	227	4.47
久保井 美帆	東京都大田区	226	4.43
酒井 春名	東京都練馬区	226	4.43
酒井建物株式会社	東京都千代田区四番町7番地	166	3.26
三菱UFJ信託銀行 株式会社 (常任代理人日本マ スタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	72	1.41
計	-	3,369	66.03

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度において、ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから平成21年7月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド

住所 オーストラリア、ニューサウスウェールズ州2095、シドニー、マンリー、  
1 aリアルト・レーン

保有株券等の数 株式 194,700株

株券等保有割合 3.81%



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,055,600	50,556	-
単元未満株式	普通株式 2,103	-	-
発行済株式総数	5,104,003	-	-
総株主の議決権	-	50,556	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興研株式会社	東京都千代田区四番町7番地	46,300	-	46,300	0.91
計	-	46,300	-	46,300	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

(平成19年3月29日決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月29日第44期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その内容は、次の通りです。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 監査役 4 従業員 49(当社が指定する者であって、常勤又は非常勤の顧問・嘱託を含む。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2.当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は、新株予約権にかかる義務を当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。承継される新株予約権の内容の決定の方針は次の通りとする。

目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。

権利行使に際して払い込むべき額

株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等

株式交換または株式移転に際して、当社取締役会が決定する。

取締役会による譲渡承認

新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権  
(平成22年3月26日決議予定)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年3月26日開催予定の第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月26日開催予定の定時株主総会において決議事項として付議しております。決議事項の概要は、次の通りです。

決議(予定)年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名以内 監査役 4名以内 従業員 (当社が指定する者であって、執行役員並びに常勤又は非常勤の顧問・嘱託を含む。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1 110,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。</li> <li>・ 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。</li> <li>・ その他の条件は、第47期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる、次により決定される株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行う場合等、行使価額の調整が必要である場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数に対して組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、(注)2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に 従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

その他の条件については、第47期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	138,580
当期間における取得自己株式	-	-

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	46,393	-	46,393	-

## 3【配当政策】

当社は、従来より、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、かつ、当事業年度の業績、今後の事業展開の動向や収益・財務状況の推移を総合的に勘案し、平成22年3月26日開催予定の定時株主総会で期末配当を1株につき25円にて決議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は47.1%、純資産配当率は1.7%となります。

内部留保資金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当(予定)は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議(予定)	126	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,850	2,095	1,690	1,300	1,134
最低(円)	812	1,446	1,090	830	699

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	938	1,100	993	924	893	780
最低(円)	842	920	892	852	699	710

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 平成22年3月19日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 真一	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 レナウン商事株式会社入社 昭和42年8月 当社入社 昭和42年9月 取締役就任 技術部長 昭和56年1月 代表取締役社長就任 平成15年3月 酒井興産有限会社代表取締役社長 就任 平成15年3月 酒井建物株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成15年3月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年5月 (社)日本保安用品協会会長就任 (現任)	平成20年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	890
代表取締役 社長		酒井 宏之	昭和18年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年8月 営業部係長 昭和49年11月 取締役就任 システム部長 昭和59年11月 酒井建物株式会社代表取締役社長 就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成2年4月 常務取締役営業本部長 平成4年3月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成10年3月 代表取締役副社長営業本部長 平成15年3月 代表取締役社長就任(現任)	平成20年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	858
代表取締役 副社長		山里 洋介	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 陸上自衛隊幹部候補生学校入隊 平成5年3月 同上陸上幕僚監部装備部武器・化 学課化学室長 平成7年8月 同上中部方面総監部総務部長 平成9年12月 同上北部方面総監部装備部長 平成12年6月 同上化学学校校長 平成14年9月 当社顧問 平成17年3月 専務取締役就任 平成19年3月 代表取締役副社長就任(現任)	平成20年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	6
常務取締役	製造本部 担当	下坂 正	昭和18年1月3日生	昭和60年1月 日本デイトンプログレス株式会社 営業管理部長 昭和63年10月 当社入社 平成7年12月 足尾テクノヤード所長兼所沢テク ノヤード所長 平成8年3月 取締役就任 足尾テクノヤード所 長 平成11年7月 取締役群馬テクノヤード所長 平成13年3月 常務取締役就任 群馬テクノヤ ード所長 平成20年3月 常務取締役製造本部担当(現任)	平成20年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	2
常務取締役	技術本部 担当	宮田 正	昭和14年9月14日生	昭和45年2月 東レ株式会社本社研究技術管理部 平成元年11月 当社入社 平成2年4月 環境エンジニアリングディビジ ョンマネージャー 平成4年3月 取締役就任 環境エンジニアリン グディビジョンマネージャー 平成11年9月 取締役開発部長 平成14年3月 常務取締役就任 技術本部長兼開 発部長 平成20年3月 常務取締役技術本部担当(現任)	平成20年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 担当	村松 光二	昭和31年 2月21日生	昭和53年 4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行本郷通支店支店長 平成16年 2月 同行大阪公務部 部長 平成18年 2月 当社出向 平成18年 3月 管理本部長 平成19年 3月 当社入社 平成19年 3月 常務取締役就任 管理本部長 平成20年 3月 常務取締役管理本部担当(現任)	平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 2年	1
常務取締役	営業本部 担当	秋山 俊雄	昭和24年 4月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 昭和61年 8月 特需ディビジョンマネージャー 平成12年 3月 取締役就任 特需ディビジョンマネージャー兼ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成13年 4月 取締役 ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成15年 3月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成18年 2月 取締役営業本部長兼営業統括部長兼海外ディビジョンマネージャー 平成19年 2月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成20年 3月 常務取締役就任 営業本部担当(現任)	平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 2年	7
常勤監査役		中村 公信	昭和13年 1月15日生	昭和31年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 昭和42年 7月 当社入社 昭和61年 8月 安全衛生ディビジョンマネージャー 平成 2年 3月 取締役就任 安全衛生ディビジョンマネージャー 平成10年 3月 常勤監査役就任(現任)	平成19年 3月29日開催の定時株主総会から 4年	3
常勤監査役		小山 悦男	昭和17年 9月21日生	昭和41年 4月 日軽アルミ株式会社入社 昭和56年 7月 当社入社 平成 2年 4月 経理部長 平成10年 3月 取締役就任 経理部長 平成14年 3月 取締役 管理本部長 平成18年 3月 当社顧問 平成21年 3月 常勤監査役就任(現任)	平成21年 3月26日開催の定時株主総会から 4年	3
監査役		江見 準	昭和12年11月12日生	昭和52年 3月 金沢大学工学部教授 平成 5年 4月 金沢大学工学部長 平成 9年 4月 金沢大学工学部物質化学工学科教授 平成15年 4月 監査役就任(現任) 平成15年 5月 金沢大学名誉教授(現任) 平成18年 5月 (社)日本粉体工業技術協会会長(現任)	平成19年 3月29日開催の定時株主総会から 4年	3
監査役		河合 弘之	昭和19年4月18日生	昭和42年 9月 司法試験合格 昭和43年 3月 東京大学法学部卒業 昭和45年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和47年 4月 河合・竹内法律事務所(現、さくら共同法律事務所)パートナー(現任) 平成19年 3月 監査役就任(現任)	平成19年 3月29日開催の定時株主総会から 4年	-
計						1,779

(注) 1. 監査役 江見 準、監査役 河合 弘之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役社長 酒井宏之は代表取締役会長 酒井眞一の実弟であります。

(2) 平成22年 3月26日開催予定の第47期定時株主総会において、役員を選任を決議事項として付議しております。  
決議事項の概要は以下の通りです。



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		酒井 真一	昭和16年 8月22日生	昭和39年 4月 レナウン商事株式会社入社 昭和42年 8月 当社入社 昭和42年 9月 取締役就任 技術部長 昭和56年 1月 代表取締役社長就任 平成15年 3月 酒井興産有限会社代表取締役社長就任 平成15年 3月 酒井建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 3月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年 5月 (社)日本保安用品協会会長就任(現任)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	890
取締役		酒井 宏之	昭和18年 5月23日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和45年 8月 営業部係長 昭和49年11月 取締役就任 システム部長 昭和59年11月 酒井建物株式会社代表取締役社長就任 昭和61年 3月 常務取締役就任 平成 2年 4月 常務取締役営業本部長 平成 4年 3月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成10年 3月 代表取締役副社長営業本部長 平成15年 3月 代表取締役社長就任(現任)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	858
取締役		山里 洋介	昭和20年 6月22日生	昭和43年 3月 陸上自衛隊幹部候補生学校入隊 平成 5年 3月 同上陸上幕僚監部装備部武器・化学課化学室長 平成 7年 8月 同上中部方面総監部総務部長 平成 9年12月 同上北部方面総監部装備部長 平成12年 6月 同上化学学校校長 平成14年 9月 当社顧問 平成17年 3月 専務取締役就任 平成19年 3月 代表取締役副社長就任(現任)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	6
取締役		村松 光二	昭和31年 2月21日生	昭和53年 4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行本郷通支店支店長 平成16年 2月 同行大阪公務部 部長 平成18年 2月 当社出向 平成18年 3月 管理本部長 平成19年 3月 当社入社 平成19年 3月 常務取締役就任 管理本部長 平成20年 3月 常務取締役管理本部担当(現任)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	1
取締役		秋山 俊雄	昭和24年 4月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 昭和61年 8月 特需ディビジョンマネージャー 平成12年 3月 取締役就任 特需ディビジョンマネージャー兼ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成13年 4月 取締役 ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成15年 3月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成18年 2月 取締役営業本部長兼営業統括部長兼海外ディビジョンマネージャー 平成19年 2月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成20年 3月 常務取締役就任 営業本部担当(現任)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀口 展也	昭和33年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成10年 3月 安全衛生ディビジョンマネージャー 平成20年 3月 執行役員 安全衛生ディビジョンマネージャー(現任) 平成22年 3月 取締役就任(予定)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	-
取締役		村川 勉	昭和41年 1月 8日生	平成元年 4月 当社入社 平成11年 9月 品質保証室長 平成14年 3月 所沢テクノヤード所長 平成19年 2月 所沢テクノヤード所長兼海外ディビジョンマネージャー 平成20年 3月 執行役員 海外ディビジョンマネージャー(現任) 平成22年 3月 取締役就任(予定)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から2年	1
監査役		下坂 正	昭和18年 1月 3日生	昭和60年 1月 日本デイトンプロGRESS株式会社 営業管理部長 昭和63年10月 当社入社 平成 7年12月 足尾テクノヤード所長兼所沢テクノヤード所長 平成 8年 3月 取締役就任 足尾テクノヤード所長 平成11年 7月 取締役群馬テクノヤード所長 平成13年 3月 常務取締役就任 群馬テクノヤード所長 平成20年 3月 常務取締役製造本部担当(現任) 平成22年 3月 監査役就任(予定)	平成22年 3月26日開催予定の定時株主総会から1年	2
計						1,766

(注) 1. 酒井 宏之は酒井 眞一の実弟であります。

2. 下坂 正は、第47期定時株主総会の終結の時をもって辞任により退任する予定の中村 公信の補欠としての監査役候補者です。

なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了するまでとなりますので、任期は1年となります。

したがって、第47期定時株主総会の終結時点での監査役は小山 悦男、下坂 正、江見 準、河合 弘之の4名となる予定です。

また、定時株主総会終了後の取締役会において、酒井 眞一を代表取締役会長、酒井 宏之を代表取締役社長、山里 洋介を代表取締役副社長、村松 光二、秋山 俊雄、堀口 展也、村川 勉を常務取締役とする決議を行う予定です。監査役の協議により下坂 正は常勤監査役となる予定です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と株主・投資家価値増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要課題と考えており、今後とも情報開示を適時・即時・公平・透明に行うため、情報発信の機会の増大と伝達方法の整備及び開示内容の充実に努めてまいります。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本書提出日現在の状況を記載しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

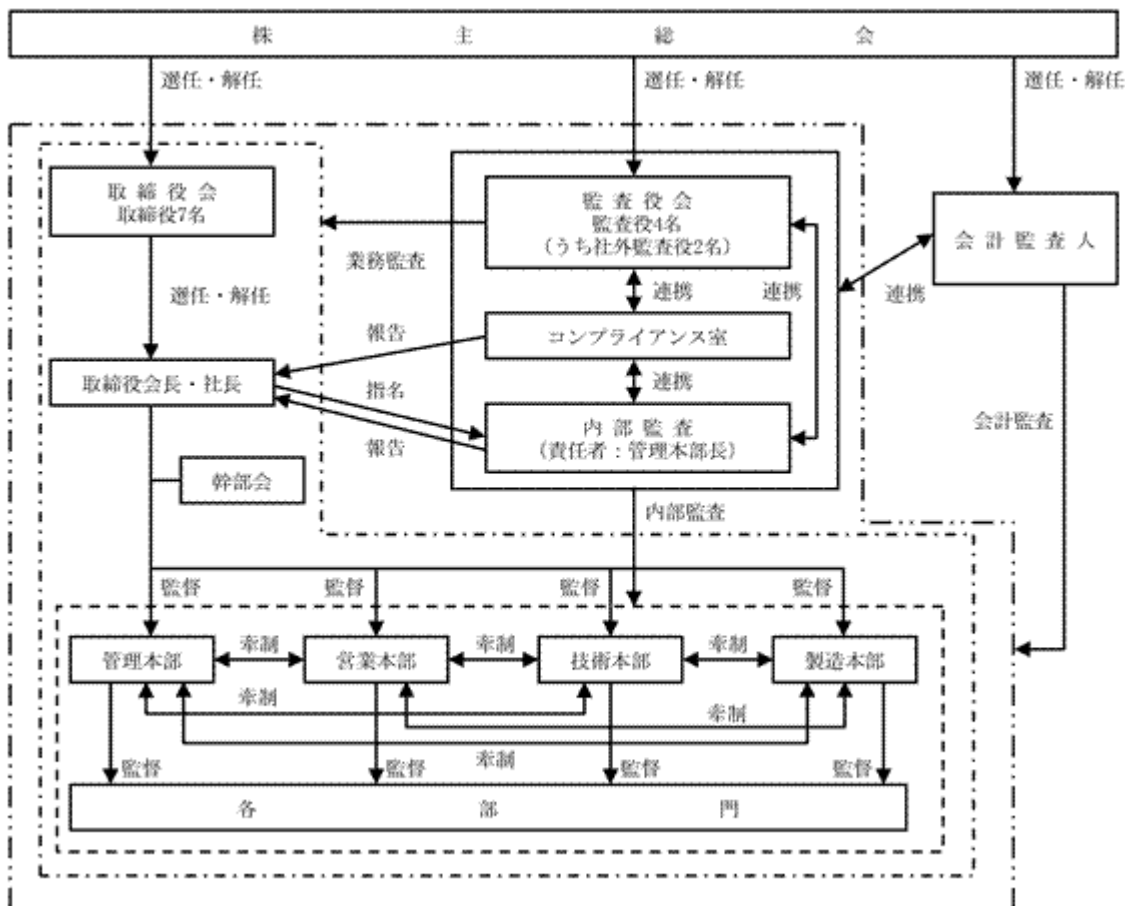
##### イ 会社の機関の基本説明

経営の最高意思決定機関としての取締役会は、取締役規程に基づき、原則として月1回開催し、経営上の業務施行の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。そして、迅速な課題対処を行うため、随時に開催できる体制も取っております。

また、各役員及び各本部長・部門長で構成される幹部会議を月1回開催し、経営意思を伝達するとともに、各ディビジョン及び営業所の営業報告等を行い、各部門の業務遂行状況とその問題点を把握して、対応策の討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部、営業本部、技術本部、製造本部の4本部制組織により企業運営を行っており、各本  
部は、本部長が担当業務を分掌してこれを執行し、それぞれの牽制機能が働く組織体制を取っております。

当社は、経営効率の向上と業務管理の適正化・合理化を図ることを目的に、各種社内規程を設けて運営・  
管理を行っております。各部門長は、諸規程が経営の実情に合致しているか常にレビューを行った上で、  
諸規程の制定、改訂、廃止とその発行、実施の統制を行うとともに、部門内における法令及び諸規程を遵  
守した業務執行の徹底と実施状況の監視を、重要な職務として行っております。

また、コンプライアンス規程により業務の執行にあたり対応する法令及び社内諸規程の遵守に関するチェ  
ック、並びに役職員に対する教育・研修を実施し、更にコンプライアンス違反行為の早期把握、早期是正を  
目的として社内の内部通報体制として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

当社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を  
持たず、全社一体で毅然とした態度をもって対応しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、管理本部長を監査責任者とし、取締役社長の命令により指名された監査担当者指  
揮して業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、監査責任者の承認を経て社長に報告さ  
れ、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。

内部監査のうち品質に係る監査(品質マネジメントシステムISO 9001, JIS Q 9001の内部  
監査に相当)については、品質保証監査規程に基づき、品質保証室長を監査責任者とする品質保証監査員が  
監査を実施し、その結果は取締役社長に報告しております。なお、監査により不適合が認められた場合は、  
監査責任者は、全ての不適合について被監査部門長に是正要求を行い、その処置と効果の確認を行っていま  
す。

また当社は、薬事法による医療機器製造販売の承認を取得した医療機器(全自動内視鏡洗浄消毒装置)の  
製造販売開始にともない、QMS(医療機器の製造及び品質管理の基準に関する省令)、GQP(医療機器の  
品質管理の基準に関する省令)、GVP(医療機器の製造販売後の安全管理の基準に関する省令)に基づいた  
品質・安全管理体制の構築を行いました。製造販売の最高責任者である総括製造販売責任者は、品質保証責  
任者、安全管理責任者に対し、管理監督、指示を行い、安全管理責任者と品質保証責任者及びこれらに関連  
した部門は、密接な連携・協力を行っております。この品質安全管理体制の強化をさらに進め、より高品質  
で安全性の高い医療機器の製造販売を実践してまいります。

当社は、労働安全衛生法に基づき、従業員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成の促進を目的  
とした安全・衛生管理規程を定めており、この規程は、全従業員の作業環境管理、作業管理、健康管理に  
適用されます。安全環境管理室長及びスタッフは、この規程に基づき、テクノヤードと研究所への安全衛  
生監査を定期・不定期に実施し、その結果は取締役社長に報告しております。なお、監査により不適合が  
認められた場合は、安全環境管理室長は、全ての不適合について被監査テクノヤード・研究所長に是正要  
求を行い、その処置と効果の確認を行っております。

当社は、前述の通り監査役4名(内、社外監査役2名)が、取締役会への出席を通して、取締役及び取締  
役会の職務執行の監査を行うとともに、監査役監査計画に基づいた社内監査を実施しております。

## ホ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として監査法人A & Aパートナーズと監査契約を結び、会計監査  
を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務執行社員：公認会計士 中井義己

業務執行社員：公認会計士 岡 賢治

監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 3名

その他 7名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役の関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役につきましては、該当事項はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部、営業本部、技術本部、製造本部が本部内の各部門のリスクを統制すると同時にそれぞれが相互に牽制を行う体制を取っており、その業務執行状況については内部監査規程により業務監査を行い、また、特に製品に関しては品質保証監査によりチェックを実施しています。その結果は取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じる体制を取っております。

全社的なリスク管理は管理本部が統括し、必要な規程の整備を推進するとともに想定されるリスクの低減及び緊急事態への対応が可能なリスク管理体制の整備に努めております。

#### 役員報酬の内容

- ・取締役に対する報酬等の総額 178,989千円
- ・監査役に対する報酬等の総額 32,004千円

(注)イ 監査役の報酬等の総額には、平成21年3月26日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役1名を含めております。

ロ 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ハ 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。

- ・平成22年3月26日開催の第47期定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額23,300千円（取締役7名に対し18,800千円、監査役4名に対し4,500千円（うち社外監査役2名に対し1,300千円））。
- ・役員退職引当金の繰入額51,300千円（取締役48,400千円、監査役2,900千円）。
- ・ストック・オプション報酬額1,150千円（取締役809千円、監査役341千円）。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

「当社の取締役は15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当事業年度は13回の取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を、当社の「総合理念」「行動理念」に基づく企業活動における基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、「内部統制システム構築の基本方針」に従い、財務報告の基本方針を定めました。
- ・内部統制財務報告の基本方針に基づき、内部統制の整備及び運用の評価を行うための「財務報告に係る内部統制構築・評価規程」を制定いたしました。
- ・企業情報の開示として、平成20年12月期決算・平成21年12月期第2四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び第47期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,654	1,666,031
受取手形	3 1,342,678	3 1,233,712
売掛金	1,998,049	2,122,927
商品及び製品	808,774	694,807
原材料及び貯蔵品	417,674	371,399
仕掛品	300,186	323,434
前払費用	65,583	47,331
繰延税金資産	134,264	171,167
その他	13,925	3,534
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	6,694,791	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,352,066	1 3,424,027
減価償却累計額	1,846,484	1,956,632
建物(純額)	1,505,581	1,467,395
構築物	179,078	208,563
減価償却累計額	163,843	169,068
構築物(純額)	15,235	39,495
機械及び装置	3,539,898	3,719,785
減価償却累計額	2,285,392	2,591,105
機械及び装置(純額)	1,254,506	1,128,679
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	1,440	1,455
車両運搬具(純額)	60	45
工具、器具及び備品	2,330,804	2,329,460
減価償却累計額	2,121,784	2,139,623
工具、器具及び備品(純額)	209,019	189,837
土地	1 5,337,522	1 5,377,462
リース資産	-	16,158
減価償却累計額	-	4,788
リース資産(純額)	-	11,369
建設仮勘定	63,430	67,517
有形固定資産合計	8,385,356	8,281,802
無形固定資産		
特許権	11,228	15,215
電話加入権	9,423	9,423
借地権	1,057	1,057
ソフトウェア	900	557
その他	573	444
無形固定資産合計	23,183	26,698



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	233,312	180,437
従業員に対する長期貸付金	7,550	6,150
破産更生債権等	-	26
長期前払費用	1,235	516
繰延税金資産	238,348	371,126
敷金及び保証金	74,489	74,490
役員に対する保険積立金	700,196	760,149
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,254,131	1,391,896
<b>固定資産合計</b>	<b>9,662,671</b>	<b>9,700,397</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,357,462</b>	<b>16,330,742</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	175,009	182,666
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,399,500	1,148,300
1年内償還予定の社債	-	2,200,000
未払金	123,498	131,014
未払費用	139,858	134,841
未払法人税等	134,383	220,076
未払消費税等	38,428	47,041
前受金	-	3,107
預り金	72,021	35,298
賞与引当金	199,000	187,000
役員賞与引当金	27,000	23,300
製品回収引当金	-	37,247
その他	3	-
流動負債合計	3,408,702	5,449,893
<b>固定負債</b>		
社債	2,200,000	-
長期借入金	2,530,300	2,259,800
リース債務	-	11,938
退職給付引当金	200,432	428,316
役員退職慰労引当金	395,100	440,700
その他	4,451	2,500
固定負債合計	5,330,283	3,143,254
<b>負債合計</b>	<b>8,738,986</b>	<b>8,593,148</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金	527,936	527,936
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	528,693	528,693
利益剰余金		
利益準備金	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金	5,586,000	5,786,000
圧縮記帳積立金	30,591	29,067
繰越利益剰余金	605,905	549,347
利益剰余金合計	6,391,063	6,532,981
自己株式	41,640	41,779
株主資本合計	7,552,381	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,378	4,900
評価・換算差額等合計	32,378	4,900
新株予約権	33,716	38,533
純資産合計	7,618,476	7,737,594
負債純資産合計	16,357,462	16,330,742

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	7,812,325	8,041,602
工事売上高	33,230	60,592
売上高合計	7,845,556	8,102,194
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	799,781	808,774
当期製品製造原価	4,306,192	4,405,631
当期商品仕入高	58,615	82,131
工事売上原価	20,687	34,768
合計	5,185,277	5,331,305
他勘定振替高	<sup>2</sup> 55,782	<sup>2</sup> 59,536
商品及び製品期末たな卸高	808,774	694,807
売上原価合計	4,320,721	<sup>1</sup> 4,576,961
売上総利益	3,524,835	3,525,232
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	122,207	120,652
広告宣伝費	137,779	123,743
役員報酬	128,790	135,243
給料及び手当	729,036	747,707
賞与	113,975	107,753
賞与引当金繰入額	120,117	115,663
役員賞与引当金繰入額	27,000	23,300
役員退職慰労引当金繰入額	29,700	51,300
退職給付費用	68,352	176,148
法定福利費	135,259	135,885
旅費及び交通費	108,679	103,810
事務費	86,355	86,198
賃借料	205,566	202,060
研究開発費	<sup>3</sup> 465,409	<sup>3</sup> 492,078
租税公課	34,051	41,559
減価償却費	70,966	60,737
その他	230,669	207,731
販売費及び一般管理費合計	2,813,917	2,931,574
営業利益	710,918	593,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,755	1,307
受取配当金	4,889	3,503
受取手数料	8,316	9,696
受取賃貸料	2,721	2,185
保険解約返戻金	8,828	199
雑収入	5,205	7,432
営業外収益合計	33,716	24,324
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,894	77,330
社債利息	23,190	23,190
支払手数料	-	35,000
雑損失	54,004	34,292
営業外費用合計	150,088	169,813
<b>経常利益</b>	594,546	448,168
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,900	-
保険解約返戻金	-	31,947
移転補償金	-	31,854
固定資産売却益	-	341
特別利益合計	8,900	64,143
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 23,393	4 3,627
固定資産廃棄損	2,948	-
投資有価証券評価損	5,876	6,546
製品回収費	303	5 43,606
特別損失合計	32,521	53,781
税引前当期純利益	570,924	458,530
法人税、住民税及び事業税	247,000	341,000
法人税等調整額	8,133	150,830
法人税等合計	238,866	190,169
当期純利益	332,058	268,361

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,374,447	55.4	2,486,261	56.2
労務費		609,169	14.2	683,584	15.4
経費		1,300,327	30.4	1,257,424	28.4
当期総製造費用		4,283,944	100.0	4,427,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,528		299,280	
合計		4,605,473		4,726,550	
期末仕掛品たな卸高		299,280		320,919	
当期製品製造原価	4,306,192		4,405,631		

(注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 経費のうち主なものは次の通りです。		1. 経費のうち主なものは次の通りです。	
外注加工費	281,822千円	外注加工費	309,504千円
減価償却費	406,160千円	減価償却費	437,417千円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	
組別総合原価計算		組別総合原価計算	

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,683	8.1	12,131	34.8
労務費		1,904	9.2	4,655	13.4
外注費		15,638	75.6	15,876	45.7
経費		1,463	7.1	2,104	6.1
合計		20,687	100.0	34,768	100.0

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
個別原価計算		個別原価計算	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	674,265	674,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	674,265	674,265
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,936	527,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,936	527,936
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	664	756
当期変動額		
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	92	-
当期末残高	756	756
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	168,566	168,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,566	168,566
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,386,000	5,586,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,586,000	5,786,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	32,209	30,591
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,618	1,524
当期変動額合計	1,618	1,524
当期末残高	30,591	29,067
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	598,494	605,905
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
圧縮記帳積立金の取崩	1,618	1,524
剰余金の配当	126,265	126,443
当期純利益	332,058	268,361
当期変動額合計	7,410	56,558
当期末残高	605,905	549,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47,961	41,640
当期変動額		
自己株式の処分	6,320	-
自己株式の取得	-	138
当期変動額合計	6,320	138
当期末残高	41,640	41,779
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,340,175	7,552,381
当期変動額		
剰余金の配当	126,265	126,443
当期純利益	332,058	268,361
自己株式の処分	6,413	-
自己株式の取得	-	138
当期変動額合計	212,205	141,778
当期末残高	7,552,381	7,694,160
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,614	32,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,235	27,477
当期変動額合計	91,235	27,477
当期末残高	32,378	4,900
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	14,449	33,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,266	4,816
当期変動額合計	19,266	4,816
当期末残高	33,716	38,533
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,478,239	7,618,476
当期変動額		
剰余金の配当	126,265	126,443
当期純利益	332,058	268,361
自己株式の処分	6,413	-
自己株式の取得	-	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,969	22,661
当期変動額合計	140,236	119,117
当期末残高	7,618,476	7,737,594

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	570,924	458,530
減価償却費	502,448	529,004
固定資産除却損	23,393	3,627
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54,000	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	341
移転補償金	-	31,854
投資有価証券評価損益（ は益）	5,876	6,546
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,578	227,884
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,800	45,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	12,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	3,700
製品回収引当金の増減額（ は減少）	-	37,247
受取利息及び受取配当金	8,644	4,810
支払利息	72,894	77,330
社債利息	23,190	23,190
売上債権の増減額（ は増加）	126,448	15,911
たな卸資産の増減額（ は増加）	707	136,994
仕入債務の増減額（ は減少）	17,684	7,657
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,911	8,612
その他	45,883	28,656
小計	1,052,362	1,464,951
利息及び配当金の受取額	8,748	4,811
利息の支払額	96,583	108,041
法人税等の支払額	202,253	251,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,274	1,109,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,000	-
定期預金の払戻による収入	300,069	-
有形固定資産の取得による支出	2,237,784	424,983
有形固定資産の売却による収入	90,270	32,655
長期前払費用の取得による支出	-	268
無形固定資産の取得による支出	5,979	6,199
貸付金の回収による収入	1,200	1,400
その他	958	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900,182	397,396



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	2,100,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,332,532	1,521,700
自己株式の売却による収入	6,413	-
リース債務の返済による支出	-	16,158
自己株式の取得による支出	-	138
配当金の支払額	126,302	125,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,578	663,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,329	48,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,983	1,617,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,654	1,666,031

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法)  (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券：同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左  時価のないもの：同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法  (2) 商品・原材料：移動平均法による原価法  (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  (2) 商品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,608千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品回収引当金 販売した製品の自主回収に伴う損失に備えるため、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,466千円減少しております。</p>	<p>(機械及び装置の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として見直しを行い、機械及び装置につきましては、耐用年数を15年から9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105,772千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,189千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,831,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は8,262千円であります。</p> <p>3. 期末日満期手形処理について                      期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項                      借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,000百万円)には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。                      (条項)                      貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。                      損益計算書における経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>5. コミットメントライン                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	882,151千円	土地	2,996,037千円	計	3,878,189千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円	計	3,831,000千円	受取手形	112,593千円	裏書手形	1,455千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">850,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846,844千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,310,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は7,931千円であります。</p> <p>3. 期末日満期手形処理について                      期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項                      同左</p> <p>5. コミットメントライン                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	850,807千円	土地	2,996,037千円	計	3,846,844千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円	計	3,310,800千円	受取手形	102,730千円	裏書手形	1,473千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,100,000千円
建物	882,151千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,878,189千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円																																								
計	3,831,000千円																																								
受取手形	112,593千円																																								
裏書手形	1,455千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,100,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
建物	850,807千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,846,844千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円																																								
計	3,310,800千円																																								
受取手形	102,730千円																																								
裏書手形	1,473千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	2,100,000千円																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 )
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 53,960千円
2 . 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 27,813千円 消耗品費 14,289千円 工具、器及び具備品 5,840千円 その他 7,839千円	2 . 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 19,503千円 工具、器具及び備品 12,471千円 消耗品費 8,131千円 その他 19,430千円
3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 465,409千円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 492,078千円
4 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,006千円 機械装置 8,695千円 工具、器具及び備品 4,771千円 建設仮勘定 8,920千円	4 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 409千円 機械装置 261千円 工具、器具及び備品 2,956千円
5 .	5 . 製品回収費には、製品回収引当金繰入額37,247千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	-	-	5,104,003
合計	5,104,003	-	-	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	53,373	-	7,120	46,253
合計	53,373	-	7,120	46,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,120株は、ストックオプション制度における権利行使による減少7,000株、単元未満株式の売渡しによる減少120株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	33,716
	合計	-	-	-	-	-	33,716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日



当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,104,003	-	-	5,104,003
合計	5,104,003	-	-	5,104,003
自己株式				
普通株式（注）	46,253	140	-	46,393
合計	46,253	140	-	46,393

（注）普通株式の自己株式の株式数増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38,533
合計		-	-	-	-	-	38,533

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年3月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,617,654千円	現金及び預金勘定 1,666,031千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,617,654千円	現金及び現金同等物 1,666,031千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,592</td> <td>65,016</td> <td>18,576</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,917</td> <td>4,081</td> <td>4,836</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>504,158</td> <td>339,635</td> <td>164,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,667</td> <td>408,732</td> <td>187,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,809千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	65,016	18,576	車両運搬具	8,917	4,081	4,836	工具、器具及び備品	504,158	339,635	164,523	合計	596,667	408,732	187,935	1年内	90,341千円	1年超	97,593千円	合計	187,935千円	支払リース料	110,809千円	減価償却費相当額	110,809千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に生産設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,592</td> <td>74,304</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,917</td> <td>5,926</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>387,066</td> <td>298,284</td> <td>88,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,576</td> <td>378,515</td> <td>101,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	74,304	9,288	車両運搬具	8,917	5,926	2,991	工具、器具及び備品	387,066	298,284	88,782	合計	479,576	378,515	101,061	1年内	59,520千円	1年超	41,541千円	合計	101,061千円	支払リース料	89,002千円	減価償却費相当額	89,002千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	65,016	18,576																																																										
車両運搬具	8,917	4,081	4,836																																																										
工具、器具及び備品	504,158	339,635	164,523																																																										
合計	596,667	408,732	187,935																																																										
1年内	90,341千円																																																												
1年超	97,593千円																																																												
合計	187,935千円																																																												
支払リース料	110,809千円																																																												
減価償却費相当額	110,809千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	74,304	9,288																																																										
車両運搬具	8,917	5,926	2,991																																																										
工具、器具及び備品	387,066	298,284	88,782																																																										
合計	479,576	378,515	101,061																																																										
1年内	59,520千円																																																												
1年超	41,541千円																																																												
合計	101,061千円																																																												
支払リース料	89,002千円																																																												
減価償却費相当額	89,002千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,370	143,977	63,606
	小計	80,370	143,977	63,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,103	36,088	9,014
	小計	45,103	36,088	9,014
合計		125,474	180,065	54,591

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,373千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

5. 時価評価されてない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,246

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されてないものについて、503千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

		当事業年度（平成21年12月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,014	104,605	22,591
	小計	82,014	104,605	22,591
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,913	22,584	14,328
	小計	36,913	22,584	14,328
合計		118,927	127,190	8,262

（注）減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

5．時価評価されてない主な有価証券の内容

種類	当事業年度（平成21年12月31日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	53,246	

（注）減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク（市場リスク）を有しております。金利スワップ取引の契約先は、高い信用各付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）はないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行います。また、取引の実行に当たっては、個別に取締役社長に決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,116,268	1,182,889
(2) 年金資産(千円)	701,288	795,385
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	414,980	387,503
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	214,548	40,813
(5) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	200,432	428,316
(6) 退職給付引当金(千円)	200,432	428,316

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	107,791	289,422
(1) 勤務費用(千円)	65,018	66,575
(2) 利息費用(千円)	21,388	22,325
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,062	14,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,447	214,548

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	発生年度の翌期に全額損益処理 することとしております。	発生年度の翌期に全額損益処理 することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、 権利確定日(平成18年3月30日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成19年3月29日)以降、 権利確定日(平成21年4月2日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	113,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	113,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	41,000	-
権利確定	-	-
権利行使	7,000	-
失効	-	-
未行使残	34,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	1,095	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	341

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	37.525%
予想残存期間(注)2.	3.42年
予想配当(注)3.	15円/株
無リスク利率(注)4.	0.9967%

(注)1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年2月6日発表時の、平成19年12月期の予想配当によっております。

4. 償還日が予想残存期間から前後3ヵ月後以内に到来する銘柄の複利回りの平均値であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用      16,581千円

売上原価の株式報酬費用                      2,685千円



当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日（平成16年3月30日）以降、 権利確定日（平成18年3月30日）まで 継続して勤務していること	付与日（平成19年3月29日）以降、 権利確定日（平成21年4月2日）まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	-	113,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	113,000
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前事業年度末	34,000	-
権利確定	-	113,000
権利行使	-	-
失効	34,000	-
未行使残	-	113,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	899	1,363
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	341

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,134千円

売上原価の株式報酬費用 682千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,555</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,813</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,213</td></tr> <tr><td>  圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">20,987</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,612</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	81,555	役員退職慰労引当金	160,766	賞与引当金	91,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	672	減損損失	12,025	その他	81,936	繰延税金資産小計	428,915	評価性引当額	13,101	繰延税金資産合計	415,813	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,213	圧縮記帳積立金	20,987	繰延税金負債合計	43,200	繰延税金資産の純額	372,612	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,282</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,090</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,025</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">40,138</td></tr> <tr><td>製品回収引当金</td><td style="text-align: right;">15,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,598</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,362</td></tr> <tr><td>  圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">19,941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542,294</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	174,282	役員退職慰労引当金	179,320	賞与引当金	76,090	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,487	減損損失	12,025	在庫評価損	40,138	製品回収引当金	15,155	その他	100,354	繰延税金資産小計	598,855	評価性引当額	33,256	繰延税金資産合計	565,598	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,362	圧縮記帳積立金	19,941	繰延税金負債合計	23,303	繰延税金資産の純額	542,294
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	81,555																																																																
役員退職慰労引当金	160,766																																																																
賞与引当金	91,959																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	672																																																																
減損損失	12,025																																																																
その他	81,936																																																																
繰延税金資産小計	428,915																																																																
評価性引当額	13,101																																																																
繰延税金資産合計	415,813																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	22,213																																																																
圧縮記帳積立金	20,987																																																																
繰延税金負債合計	43,200																																																																
繰延税金資産の純額	372,612																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	174,282																																																																
役員退職慰労引当金	179,320																																																																
賞与引当金	76,090																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,487																																																																
減損損失	12,025																																																																
在庫評価損	40,138																																																																
製品回収引当金	15,155																																																																
その他	100,354																																																																
繰延税金資産小計	598,855																																																																
評価性引当額	33,256																																																																
繰延税金資産合計	565,598																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	3,362																																																																
圧縮記帳積立金	19,941																																																																
繰延税金負債合計	23,303																																																																
繰延税金資産の純額	542,294																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当取崩額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当取崩額	0.5	住民税均等割額	4.0	同族会社の留保金課税額	0.7	法人税額の特別控除額	6.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	評価性引当金	1.4	住民税均等割額	5.1	同族会社の留保金課税額	1.8	法人税額の特別控除額	9.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																												
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
評価性引当取崩額	0.5																																																																
住民税均等割額	4.0																																																																
同族会社の留保金課税額	0.7																																																																
法人税額の特別控除額	6.1																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																
評価性引当金	1.4																																																																
住民税均等割額	5.1																																																																
同族会社の留保金課税額	1.8																																																																
法人税額の特別控除額	9.0																																																																
その他	1.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 (株) (注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接 3.29%)	兼任 2人	本社ビルの賃借	賃料の支払等	39,246 (注)2.	未払金	1,555

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 (株) (注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接 3.29%)	本社ビルの賃借 役員の兼任	賃料の支払等	39,239 (注)2.	未払金	1,474

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,499円63銭	1,522円27銭
1株当たり当期純利益	65円71銭	53円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,058	268,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,058	268,361
普通株式の期中平均株式数(株)	5,053,275	5,057,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,957	-
(うち新株予約権)	(6,957)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成19年3月29日定時株主総会決 議ストックオプション 新株予約権の数 1,130個 (113,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社 法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年 3月26日開催予定の第47期定時株主総会終結の時に在任す る当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利 な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3 月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いた しました。この内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載のと おりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	76,835	74,068
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,750	27,673		
(株)日立製作所	60,500	15,246		
シティグループ・インク	7,826	2,582		
エース証券(株)	10,000	2,550		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,001		
みずほインベスターズ証券(株)	26,349	2,397		
日本乾溜工業(株)	15,000	1,755		
野村ホールディングス(株)	1,750	1,184		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	280		
その他2銘柄	21	696		
	小計	416,371	180,437	
	計	416,371	180,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,352,066	77,572	5,611	3,424,027	1,956,632	115,349	1,467,395
構築物	179,078	29,484	-	208,563	169,068	5,225	39,495
機械及び装置	3,539,898	185,284	5,398	3,719,785	2,591,105	310,850	1,128,679
車両運搬具	1,500	-	-	1,500	1,455	15	45
工具、器具及び備品	2,330,804	106,180	107,523	2,329,460	2,139,623	90,091	189,837
土地	5,337,522	39,939	-	5,377,462	-	-	5,377,462
リース資産	-	16,158	-	16,158	4,788	4,788	11,369
建設仮勘定	63,430	466,703	462,616	67,517	-	-	67,517
有形固定資産計	14,804,300	921,323	581,149	15,144,474	6,862,672	526,319	8,281,802
無形固定資産							
特許権	-	-	-	23,824	8,608	2,212	15,215
電話加入権	-	-	-	9,423	-	-	9,423
借地権	-	-	-	1,057	-	-	1,057
ソフトウェア	-	-	-	12,673	12,115	343	557
その他	-	-	-	12,320	11,875	128	444
無形固定資産計	-	-	-	56,298	32,600	2,684	26,698
長期前払費用	35,513	268	30,812	4,969	4,453	4,311	516

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記の通りであります。

建物	増加額	狭山テクノヤード建物	35,402千円
		埼玉配送センター建物	18,465千円
	減少額	狭山テクノヤード建物	3,784千円
機械及び装置	増加額	中井テクノヤード製造設備	100,058千円
		狭山テクノヤード製造設備	30,083千円
		群馬テクノヤード製造設備	14,614千円
	減少額	狭山テクノヤード製造設備	2,920千円
工具、器具及び備品	増加額	金型	58,994千円
	減少額	金型	31,650千円
土地	増加額	川島町土地	39,939千円
建設仮勘定	増加額	中井テクノヤード製造設備	111,498千円
		金型	86,487千円
		川島町土地	39,939千円
		狭山テクノヤード建物	35,402千円
		狭山テクノヤード製造設備	30,083千円
		群馬テクノヤード製造設備	18,600千円
		埼玉配送センター建物	18,465千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成17年3月10日	700,000 (-)	700,000 (700,000)	1.02	-	平成22年3月10日
第4回無担保社債	平成17年3月15日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.89	-	平成22年3月15日
第5回無担保社債	平成17年3月25日	800,000 (-)	800,000 (800,000)	1.19	-	平成22年3月25日
第6回無担保社債	平成17年3月30日	600,000 (-)	600,000 (600,000)	0.94	-	平成22年3月30日
合計	-	2,200,000 (-)	2,200,000 (2,200,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,399,500	1,148,300	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,655	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,530,300	2,259,800	1.56	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,282	-	平成23年~24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,029,800	4,520,038	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	968,000	754,200	445,400	92,200
リース債務	5,655	627	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	5,000	-	5,000	5,000
賞与引当金	199,000	187,000	199,000	-	187,000
役員賞与引当金	27,000	23,300	27,000	-	23,300
製品回収引当金	-	37,247	-	-	37,247
役員退職慰労引当金	395,100	51,300	5,700	-	440,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般貸倒引当金の洗替による減少額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	346
預金の種類	
当座預金	505,304
普通預金	1,149,567
定期預金	10,000
別段預金	813
小計	1,665,684
合計	1,666,031

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シモン	56,443
大塚刷毛製造(株)	52,586
シマツ(株)	46,308
(株)谷沢製作所	41,892
(株)理研オプテック	34,974
その他	1,001,506
合計	1,233,712

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	102,730
平成22年1月	301,557
平成22年2月	302,509
平成22年3月	304,156
平成22年4月	206,997
平成22年5月以降	15,761
合計	1,233,712

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
防衛省	767,832
ミドリ安全用品(株)	691,927
(株)小松製作所	49,744
アズワン(株)	35,988
(株)シモン	28,592
その他	548,842
合計	2,122,927

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,998,049	8,491,344	8,366,467	2,122,927	79.8	88.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

	区分	金額(千円)
商品及び製品	磁気式水処理装置他	100,542
	防じんマスク	165,962
	防毒マスク	50,309
	強酸性電解水生成装置他	377,993
	計	694,807
原材料及び貯蔵品	プラスチック	45,933
	ゴム	20,058
	繊維	51,759
	金属	79,527
	段ボール	8,041
	その他	166,079
	計	371,399
仕掛品	防じんマスク	141,324
	防毒マスク	62,934
	その他	119,175
	計	323,434
合計		1,389,641

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
高岡商事(株)	34,899
明和エンジニアリング(株)	15,105
佐藤真空(株)	15,078
三和産業(株)	13,730
(株)筑波ケミカル	7,715
その他	96,137
合計	182,666

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	2,210,862	1,861,618	1,714,240	2,315,473
税引前四半期純利益金額(千円)	247,576	84,077	59,321	67,554
四半期純利益金額(千円)	130,995	50,533	32,334	54,496
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.90	9.99	6.39	10.78

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	-
公告掲載方法	電子公告より行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次の通りです。 (URL <a href="http://www.koken-ltd.co.jp/">http://www.koken-ltd.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年6月30日現在に1,000株以上を1年以上保有の株主に対し、自社製品の優先購入券を年1回、所有株式数と保有期間に応じて贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ・単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

興研株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月15日

興研株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 中井 義己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、新株予約権の発行を平成22年3月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興研株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、興研株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。